

コメ政策の抜本改正について

令和5年12月8日
公益社団法人日本農業法人協会

国内人口の減少等を背景に、コメの消費が毎年10万トン程度減少する中、過剰なコメの生産を抑制するための政策が長く続いてきた。

国内需要だけを見た政策は、農業の生産性向上を停滞させ、昨今の資材価格高騰や担い手不足も相まって、日本の食料生産能力を加速度的に減退させる懸念がある。

このことから、生産を抑制する政策から、生産を刺激する「夢のある政策」への転換に向け、下記のとおり要請する。

また、当協会会員は、自主性を持って国産飼料作物や輸出向けを含む農産物を生産し、将来にわたって主要な担い手としての役割を果たすとともに、農産物の輸出拡大の一翼を担うべく、今まで以上にコメをはじめとする農産物の輸出に積極的に取り組んでいく決意である。

記

1. 国内消費を上回るコメを積極的に海外へ輸出するため、当協会会員は国際競争力のある生産に取り組み、輸出量を増加させるとともに、政府においては全農や商社等による輸出を更に促す政策を推進すること。
2. 輸出拡大に向けて国際競争力のある農作物を生産するためには、生産コストの引き下げが不可欠であり、大型農業機械を活用しつつ、少ない労働力で大規模経営を目指す必要がある。
このため、農地バンクの活性化を強力に進め、農地の集積・集約化を加速化するとともに、従来の汎用型の水田造成や畑地に特化した簡易な畦畔除去等、地域や作物に適した基盤整備を積極的に進めること。
3. コメの生産を抑制することを目的とした水田の畑地化や農地の地目及び面積に応じた経営所得安定対策から、収量と品質に重点を置いた生産性向上を促す対策へ転換させ、良質な農産物の大規模生産による食料の安定供給強化に資する仕組みを検討すること。

以上